

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月6日

【四半期会計期間】 第122期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）

【会社名】 株式会社栗本鐵工所

【英訳名】 Kurimoto,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 串田 守可

【本店の所在の場所】 大阪市西区北堀江一丁目12番19号

【電話番号】 (06)6538-7719

【事務連絡者氏名】 執行役員 総合企画室長 織田 晃敏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号 太陽生命品川ビル
（株式会社栗本鐵工所東京支社）

【電話番号】 (03)3450-8611

【事務連絡者氏名】 総務部長 高僧 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社栗本鐵工所東京支社
（東京都港区港南二丁目16番2号 太陽生命品川ビル）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第121期 第3四半期 連結累計期間	第122期 第3四半期 連結累計期間	第121期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	75,399	79,579	101,647
経常利益	(百万円)	2,748	2,323	3,023
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,711	1,753	4,103
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,274	3,228	8,589
純資産額	(百万円)	54,813	59,139	56,128
総資産額	(百万円)	132,166	134,646	129,212
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	294.37	140.05	326.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	41.1	43.4	43.0

回次		第121期 第3四半期 連結会計期間	第122期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	17.50	56.34

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第121期より「株式給付信託(BBT)」を導入したことにより、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
- 5 平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、第121期の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(機械システム事業)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である(株)佐世保メタルは、(株)香春製鋼所を吸収合併し、商号をジャパンキャストリング(株)に変更しております。また、第1四半期連結会計期間において、重要性が増したKurimoto USA, Inc.、Readco Kurimoto, LLC を連結の範囲に含めております。

(産業建設資材事業)

第1四半期連結会計期間において、クリモトポリマー(株)を新規設立しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策などを背景に、企業収益が改善し、それに伴い、雇用・所得環境も緩やかに改善が続きました。また、米国の法人税引き下げの期待感から景気が拡大傾向にある一方、いまだ緊張が続く北朝鮮情勢など依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、「パイプシステム事業」で減収となりましたが、「機械システム事業」「産業建設資材事業」で出荷が増加したことにより、売上高は前第3四半期連結累計期間比4,179百万円増収の79,579百万円となりました。

利益面では、「機械システム事業」における増収の影響などにより増加しましたが、「パイプシステム事業」における減収による減益の影響もあり、営業利益は2,752百万円(前第3四半期連結累計期間比241百万円減益)、経常利益は2,323百万円(前第3四半期連結累計期間比424百万円減益)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の計上があった反面、前年度に「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を適用したことなどで法人税等調整額を戻し入れた反動で、1,753百万円(前第3四半期連結累計期間比1,957百万円減益)となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

「パイプシステム事業」は、売上高につきましては、鉄管部門において自治体の発注動向など市場環境は依然として厳しく出荷が減少したことなどで前第3四半期連結累計期間比2,525百万円減収の42,066百万円となりました。

営業利益につきましては、鉄管部門において減収及び原材料高などによる減益に加え、バルブ部門でも前年度のような海外向け大型物件が減少したことなどで、前第3四半期連結累計期間比907百万円減益の1,174百万円の営業利益となりました。

「機械システム事業」は、売上高につきましては、機械システム部門において粉体機器の海外向け大型物件の出荷があったことに加え大型のプラント案件の売上が計上されたことなどで増加し、前第3四半期連結累計期間比5,198百万円増収の19,614百万円となりました。

営業利益につきましては、機械システム部門の増収による増益が大きく寄与したことなどで、前第3四半期連結累計期間比927百万円増益の1,296百万円の営業利益となりました。

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、化成品部門において前年度に大型海外案件の売上があった反動で減収となりましたが、建材部門において空調製品の出荷が堅調に推移したことに加え、第1四半期より連結子会社が増加したことなどで、前第3四半期連結累計期間比1,505百万円増収の17,898百万円となりました。

営業利益につきましては、建材部門では、空調製品の増収で増益となった反面、化成品部門の減収の影響に加え、全般的に原材料等の価格が上昇傾向であったことで、前第3四半期連結累計期間比231百万円の減益の313百万円の営業利益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金などが減少した反面、現金及び預金、電子記録債権などが増加し、前連結会計年度末比5,434百万円増加の134,646百万円となりました。

一方、負債におきましては、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金などが減少した反面、電子記録債務、長期借入金などが増加し、前連結会計年度末比2,423百万円増加の75,507百万円となりました。

純資産におきましては、その他有価証券評価差額金、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比3,010百万円増加の59,139百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

(株式会社の支配に関する基本方針について)

1. 基本方針の概要

当社の株式は譲渡自由が原則であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に影響を及ぼす可能性のある当社株式の買付行為等に賛同するか否かの判断についても、株主全体の自由な意思に基づき行われべきものと考えております。

しかし、当社株式の買付行為等の中には、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定され、当社は、このような買付行為等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないと考えております。

2. 基本方針の実現に資する取組み

当社では、基本方針の実現に資するものとして、以下に掲げる取組みを推進しております。

(1) 企業価値・株主共同の利益の向上に資する「経営方針」について

当社は、1909年の創業以来100年余にわたり、ステークホルダーの皆様との信頼関係を基盤とし、お客様満足第一のモノづくりに徹することにより、社会のインフラ整備やライフラインの拡充に貢献してきました。

今後もトータル・クオリティ・サービスでお客様の信頼を得、お客様に本当に満足していただくことにより、持続的成長を目指していくことを当社及びグループ会社の「経営基本方針」としております。

(2) 企業価値・株主共同の利益向上に資する「コーポレート・ガバナンス(企業統治)の充実施策」について

当社は、グループ会社と共に企業価値・株主共同の利益の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて、次の施策を実施しております。

経営上の意思決定、業務執行及び監督

最高意思決定機関及び監督機関として取締役会のほか、代表取締役社長を中心としたメンバーによる会議体を設置し、取締役会の機能補完と意思決定の迅速化を図っております。さらに、執行役員制度を導入し、取締役の業務執行機能の一部を執行役員に権限委譲することで、取締役の監督機能を相対的に強化しております。

また、経営監査機関として、監査役会を設置しております。監査役は、取締役会、その他の重要な会議に出席し、内部統制の運営状況等の確認を行い、必要に応じて取締役会に意見を述べるなど、取締役の職務執行に対する監査を行っております。

内部統制システム

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、「業務の適正を確保するための体制」(内部統制システム)を決議しております。

当社は、内部統制システムについての具体的な取組みとして、コンプライアンス体制にかかる規程を整備し、また、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置し、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

3. 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式等に対する買付提案があった場合、株主の皆様が適切にご判断いただくために必要かつ十分な情報の提供を求め、当社取締役会の意見を開示する等、金融商品取引法、会社法その他関連法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

なお、平成26年6月27日開催の第118回定時株主総会にて承認されました「当社株式等の大規模買付行為への対応策」につきまして、当社は、平成29年5月29日開催の取締役会におきまして、これを継続せず廃止することを決議しております。

4. 取締役会の判断及びその理由

上記2.及び3.の取組みは、いずれも1.の基本方針に沿うものであり、当社が中長期的に成長していく上で必要不可欠なものであり、ひいては当社の企業価値向上、株主共同の利益の確保に資するものであります。従って、当社は、これら取組みにつきまして、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,083百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,376,600
計	39,376,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,398,490	13,398,490	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,398,490	13,398,490		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		13,398		31,186		6,959

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 826,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,547,400	125,474	
単元未満株式	普通株式 24,790		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,398,490		
総株主の議決権		125,474	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託(BBT)」の導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式48,907株(議決権の数489個)が含まれております。なお、当該議決権の数489個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社栗本鐵工所	大阪市西区北堀江一丁目12 番19号	826,300		826,300	6.16
計		826,300		826,300	6.16

- (注) 1 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、826,563株であります。
- 2 当第3四半期会計期間末において「株式給付信託(BBT)」の導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式45,463株については、上記の自己株式等には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,280	21,055
受取手形及び売掛金	38,268	5 36,994
電子記録債権	2,407	5 4,630
商品及び製品	9,741	10,378
仕掛品	6,512	6,862
原材料及び貯蔵品	2,213	2,563
その他	2,070	2,213
貸倒引当金	109	124
流動資産合計	79,385	84,574
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,428	13,728
その他(純額)	17,375	17,276
有形固定資産合計	30,803	31,004
無形固定資産		
その他	680	898
無形固定資産合計	680	898
投資その他の資産		
投資有価証券	12,606	13,406
その他	5,954	4,968
貸倒引当金	218	205
投資その他の資産合計	18,343	18,169
固定資産合計	49,827	50,072
資産合計	129,212	134,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,890	5 20,016
電子記録債務	5,864	5 10,677
短期借入金	4 23,012	4 22,682
1年内返済予定の長期借入金	4 7,102	4 1,662
未払法人税等	647	260
引当金	1,783	927
その他	5,038	5,569
流動負債合計	64,339	61,796
固定負債		
長期借入金	18	4 4,506
引当金	189	174
退職給付に係る負債	7,813	8,115
その他	723	914
固定負債合計	8,744	13,711
負債合計	73,084	75,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,942	6,884
利益剰余金	17,815	19,235
自己株式	1,771	1,760
株主資本合計	54,173	55,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,192	4,136
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	-	35
退職給付に係る調整累計額	1,768	1,242
その他の包括利益累計額合計	1,425	2,858
非支配株主持分	528	735
純資産合計	56,128	59,139
負債純資産合計	129,212	134,646

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	75,399	79,579
売上原価	57,078	60,796
売上総利益	18,321	18,782
販売費及び一般管理費	15,327	16,030
営業利益	2,993	2,752
営業外収益		
受取配当金	155	141
その他	154	203
営業外収益合計	309	345
営業外費用		
支払利息	236	213
シンジケートローン手数料	-	205
その他	318	355
営業外費用合計	555	774
経常利益	2,748	2,323
特別利益		
投資有価証券売却益	31	439
その他	-	31
特別利益合計	31	471
特別損失		
固定資産売却損	-	4
ゴルフ会員権評価損	-	2
その他	1,863	0
特別損失合計	1,863	7
税金等調整前四半期純利益	916	2,788
法人税、住民税及び事業税	432	312
法人税等調整額	3,265	691
法人税等合計	2,832	1,004
四半期純利益	3,749	1,783
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,711	1,753

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,749	1,783
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,370	940
繰延ヘッジ損益	5	1
為替換算調整勘定	-	20
退職給付に係る調整額	2,160	525
その他の包括利益合計	3,524	1,444
四半期包括利益	7,274	3,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,236	3,201
非支配株主に係る四半期包括利益	38	26

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したKurimoto USA, Inc.、Readco Kurimoto, LLC 及び新たに設立したクリモトポリマー(株)を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(株式給付信託(B B T)の導入)

当社は、第121期より社外取締役を除く取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落のリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める取締役株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式が信託を通じて、原則として毎年2回給付される業績連動型の株式報酬制度であります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結累計期間末の当該自己株式の帳簿価額は76百万円、株式数は45,463株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
従業員の金融機関借入金に対する保証債務	115百万円	99百万円

2 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	41百万円	-百万円
裏書譲渡高	-	33

3 コミットメント等について

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約及びシンジケーション方式によるコミットメントライン並びにタームローン契約を締結しております。

借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額	3,170百万円	5,400百万円
コミットメントラインの総額	30,067	28,000
タームローンの総額	8,000	6,000
借入実行残高	29,881	28,385
差引額	11,356	11,015

4 財務制限条項等の付保

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
短期借入金のうち20,500百万円、長期借入金(1年以内返済分を含む)のうち7,000百万円については、財務制限条項等が付されております。	短期借入金のうち20,500百万円、長期借入金(1年以内返済分を含む)のうち7,000百万円については、財務制限条項等が付されております。	短期借入金のうち20,200百万円、長期借入金(1年以内返済分を含む)のうち5,000百万円については、財務制限条項等が付されております。
(1) 各決算期末及び第2四半期連結会計期間末に関し、連結及び単体の純資産残高は300億円以上を維持すること。	(1) 各決算期末及び第2四半期連結会計期間末に関し、連結及び単体の純資産残高は300億円以上を維持すること。	(1) 各決算期末及び第2四半期連結会計期間末に関し、連結及び単体の純資産残高は300億円以上を維持すること。
(2) 平成27年3月期以降の決算期に関し、連結及び単体の営業損益は2期連続で損失とならないこと。	(2) 2018年3月期以降の決算期に関し、連結及び単体の営業損益は2期連続で損失とならないこと。	(2) 2018年3月期以降の決算期に関し、連結及び単体の営業損益は2期連続で損失とならないこと。
(3) 平成27年3月期以降の決算期に関し、連結及び単体での有利子負債より現預金を差し引いた額を純資産額により除して算出した数値が、1.0を超過しないこと。	(3) 2018年3月期以降の決算期に関し、連結及び単体での有利子負債より現預金を差し引いた額を純資産額により除して算出した数値が、1.0を超過しないこと。	(3) 2018年3月期以降の決算期に関し、連結及び単体での有利子負債より現預金を差し引いた額を純資産額により除して算出した数値が、1.0を超過しないこと。

5 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	-百万円	1,454百万円
電子記録債権	-	61
支払手形	-	1,583
電子記録債務	-	1,757

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	1,819百万円	1,845百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	258	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	251	2.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

- (注) 1 1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日を効力発生日とした株式併合は加味しておりません。
- 2 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	377	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	314	25.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

- (注) 1 平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株にする株式併合を実施いたしました。
- 2 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パイプシ テム事業	機械シス テム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	44,591	14,415	16,392	75,399	-	75,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	202	0	1,423	1,626	1,626	-
計	44,793	14,416	17,815	77,025	1,626	75,399
セグメント利益	2,081	369	544	2,995	1	2,993

(注)1 セグメント利益の調整額 1百万円には、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントが負担する販売費、一般管理費、試験研究費の配分差額 205百万円及びたな卸資産の調整額177百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「機械システム事業」セグメントにおいて、除却の意思決定を行った工場事務所棟について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては51百万円であります。

「パイプシステム事業」セグメント及び「調整額」において、売却の意思決定を行った子会社の保有する土地及び事務所棟等について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「パイプシステム事業」で1,789百万円、「調整額」で12百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パイプシ テム事業	機械シス テム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	42,066	19,614	17,898	79,579	-	79,579
セグメント間の内部売上高 又は振替高	215	0	105	321	321	-
計	42,282	19,614	18,003	79,900	321	79,579
セグメント利益	1,174	1,296	313	2,783	30	2,752

(注)1 セグメント利益の調整額 30百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントが負担する販売費、一般管理費、試験研究費の配分差額20百万円及びたな卸資産の調整額 67百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	294円37銭	140円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,711	1,753
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,711	1,753
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,608	12,522

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
3 株主資本において自己株式として計上されている、「株式給付信託(BBT)」の導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間30,216株、当第3四半期連結累計期間49,200株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額..... 314百万円
(ロ) 1株当たりの金額..... 25円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月5日

株式会社栗本鐵工所
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 道 幸 静 児 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 功 士 印

業務執行社員 公認会計士 武 藤 元 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社栗本鐵工所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社栗本鐵工所及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。